



8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 543
平成27年2月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 和田 浩
定価 20 円（会員の購読料は会費に含む）

平成27年度 道路関係予算概要

事業費 3兆7,198億円 (対前年度比1.07)

国費 1兆6,602億円 (対前年度比1.00)

道路関係予算総括表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度(A)		前年度(B)		倍率(A)／(B)		備 考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直 轄 事 業	1,569,078	1,569,078	1,572,072	1,572,072	1.00	1.00	1. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 2. 有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金を含む。 3. 本表のほか、行政部費(国費8億円)がある。 4. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費1,975億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の「改築その他」の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,913億円)を含む。
改 築 そ の 他	1,152,189	1,152,189	1,182,933	1,182,933	0.97	0.97	
維 持 修 繕	296,487	296,487	268,382	268,382	1.10	1.10	
諸 費 等	120,402	120,402	120,757	120,757	1.00	1.00	
補 助 事 業	112,479	68,633	104,032	64,430	1.08	1.07	
地 域 高 規 格 道 路 等	86,385	48,507	86,638	48,652	1.00	1.00	
大 規 模 修 繕 ・ 更 新	8,700	4,463	-	-	皆増	皆増	
除 雪	15,171	10,114	15,171	10,114	1.00	1.00	
補 助 率 差 額 等	2,223	5,549	2,223	5,664	1.00	0.98	
有 料 道 路 事 業 等	2,038,270	22,462	1,801,441	21,441	1.13	1.05	
合 計	3,719,827	1,660,173	3,477,545	1,657,943	1.07	1.00	この他に、社会資本整備総合交付金(国費9,018億円)、防災・安全交付金(国費10,947億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

国土交通省は1月29日に、平成27年度国土交通関係予算概要を発表した。道路関係予算概要は、事業費3兆7,198億円(対前年度比1.07)、国費1兆6,602億円(対前年度比1.00)となっている。

また、事業別では、直轄事業の事業費が1兆5,691億円(対前年度比1.00)、国費1兆5,691億円(対前年度比1.00)、補助事業の事業費が1,125億円(対前年度比1.08)、国費686億円(対前年度比1.07)、有料道路事業等の事業費が2兆0,383億円(対前年度比1.13)、国費225億円(対前年度比1.05)となっている。

この他に、社会資本整備総合交付金(国費9,018億円)、防災・安全交付金(国費10,947億円)、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費1,975億円がある。

【基本方針】
平成27年度予算については、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「地域の活性化」及び「成長戦略の具体化」の4分野に重点化し、これらの課題に対応した施策の効果の早期発現を図る。

○東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、復興道路・復興支援道路の緊急整備を始めとする被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組む。

○国民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路施設について、安全性の徹底調査・点検、老朽化対策を重点的に実施するとともに、道路の防災・震災対策や、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化などを推進する。また、通学路の事故対策など暮らしの安全に資する事業を推進する。

○地方の成長を促し、人口減少を克服するため、「コンパクトネットワーク」の考え方に基つき、道の駅による地域拠点機能の強化やスマートICなどの活用による拠点の形成を推進する。加えて、道路ネットワークの整備と合わせ、既存ネットワークの使い方を工夫し、賢く使うことにより、地域や拠点間の連携強化を図る。

○国際的な都市間競争が激化する中、我が国の成長力を確保するため、三大都市圏環状道路整備や空港・港湾アクセスの強化を推進するとともに、環状道路の整備に合わせ、シームレスな料金体系の導入を図り、効果的・効率的な利用を促すなど、民間の投資を喚起し、生産性向上に資する取組を推進する。

○これらの道路政策を推進するにあたり、コストの徹底した縮減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化を進めるとともに、既存ストックの有効活用や官民連携の推進に積極的に取り組む。

【決定概要】
(1) 東日本大震災からの復旧・復興対策について「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災からの復興対策事業として、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備等の事業を推進する。

(2) 新規制度について①大規模修繕・更新補助制度の創設等
地方公共団体における大規模修繕・更新を複数年にわたり集中的に支援するため、新たな個別補助制度(大規模修繕・更新事業)及び当該制度に係る国庫債務負担行為制度を創設する。

※補助率は現行法令通り(ただし、現行の交付金国費率までの範囲内で、当該補助率を上回る分について防災・安全交付金により措置)

※全体事業費は、都道府県・政令市の管理する道路で100億円以上、市区町村の管理する道路で3億円以上のものに限り、

②道路改築事業(補助)に係る国庫債務負担行為の拡充
道路改築事業(補助)において、トンネル、橋梁、大規模土木工事等の工事の性格上、工期が複数年度にまたがるものについて、効

率的な工事発注を可能とす、活用性確保しつつ、老朽化や震災への対応として大規模修繕を実施するために、償還期間を現行の40年以内から50年以内に延長する。

(3) 地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策、生活空間の安全確保に対する集中的支援(防災・安全交付金)
国民の命と暮らしを守るため、必要ネットワークの整備と合わせ、運用改善や小規模な改良等、今ある道路の更なる機能の向上に向けた取組の検討を進める。今後、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会の基本方針を踏まえ、具体的な取組内容について検討を進め、可能なものから順次実施する。

◆南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する総合的な事前防災・減災対策
◆維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく定期点検・診断、修繕・更新などインフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策
◆歩行空間の確保など通学路における交通安全対策等
(4) 社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)
民間投資・需要を喚起し

“道路総合システムサービス”企業


NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511 代表

《2面に続く》

「上りつむれば下りが大事」
てっぺんまで上ってしまったと、油断してつい失敗し易いから注意すること。
全国道路利用者会議編「道のいよる言葉」より